


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2025年6月9日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**5月の米雇用統計が労働市場の底堅さを示唆したことで、先週末の米国株式市場は上昇**

注目された5月の米雇用統計では、労働市場の底堅さが確認されました。非農業部門雇用者数は前月から13万9,000人増加となり、市場予想の12万5,000人増を上回りました。失業率は市場予想通り4月から横ばいの4.2%。平均時給は前月比0.4%、前年比3.9%上昇と、いずれも市場予想を上回りました。事前の雇用関係指標では、労働市場の鈍化を示唆する内容が多く、景況感の悪化懸念が高まっていました。

堅調な雇用統計を受けて米国株式市場は大幅に上昇、S&P500指数は6,000ポイントを突破し、2月21日以来の高値となりました。米10年債利回りは4.508%、2年債利回りは4.031%まで上昇しました。Fed Watch※によると、年内3回の利下げ確率は22%(4回は2.7%)まで低下しました。米国株式市場はFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待よりも景況感の悪化回避を好感した模様です。

米中協議の進展が期待される一方、日米交渉は難航しており、合意は参院選後となる可能性も

米トランプ大統領と中国の習近平国家主席は、5日夜に電話で会談し、両国が5月に互いに追加関税を引き下げるなどとした合意に基づき、近く双方の代表が会合を行うことで一致した模様です。直ちに合意に至り、追加関税が無くなるわけではありませんが、米中協議が継続していることが市場に安心感を与えます。一方で懸念されるのが、日米交渉の遅滞です。日米両政府は6日、ワシントンで米関税措置を巡る5回目の閣僚協議を実施しました。赤沢経済再生担当相は協議後の記者会見で、合意実現に向けた議論が進展しているとの認識を示す一方、日米で「一致点は見出せていない」と述べ、協議を続ける考えを示しています。日本政府は今月中旬のG7サミットに合わせた日米首脳会談での合意を目指していますが、難しい状況です。

“TACO(Trump Always Chickens Out=トランプはいつもビビってやめる)”が事実であれば、マーケットや米国経済に及ぼす影響が大きい中国との貿易交渉は真剣かつ迅速に行いますが、影響が少ない日本との交渉には真剣味が無いのかもしれませんが、もしそうであれば、日米の合意は参議院選挙後になる可能性があります。

国内株式市場においては、小型グロース株が足元で堅調な推移を見せる

国内株式市場においては、小型グロース株の好調さが鮮明です。5月以降(4月30日から6月6日まで)、東証グロース250指数が10.2%上昇、TOPIX Smallグロースは4.2%上昇しましたが、TOPIXは3.8%の上昇に留まっています。小型グロース株のパフォーマンスは、最近まで長期にわたって主力大型株に劣後していましたが、大きく局面が転換しました。

トランプ政策の不確実性の高さ(特に関税政策)により、輸出関連を中心に主力株が物色されにくい状況の中、リスクオンが継続、個人投資家を中心に割安に放置されていた小型グロース株に物色の矛先が向かっていることが背景にあります。また、米国資産からの分散が進み、ドル安・円高基調が続いていることや、円金利の過度な上昇が回避されていることも小型グロース株の上昇をサポートしています。日米ともに主力株は相互関税導入前の水準に戻っていますが、当面は不確実性の低下は望めず、主力株の上値が重い展開が想定される一方で、小型グロース株優位は継続すると思われます。

～ワンポイント用語集～

※ Fed Watch…FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)で決める政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標が変更される可能性を確率で表した数値。FF金利先物の動向に基づき算出される。